

令和2年度(2020年度)

管理事業名	コミュニティ施設事業			総合計画の体系	大綱 1 政策 2 施策 3	人権・市民自治 市民自治によるまちづくり コミュニティ活動への支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 12 市民ホール費
部局名	市民部	予算執行所属	市民自治推進室			
予算大事業名	コミュニティ施設事業					
コミュニティ施設事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)地域振興費 コミュニティ施設事業 (款)総務費(項)総務管理費(目)市民センター コミュニティ施設事業 (款)総務費(項)総務管理費(目)山田ふれあい文化センター費 コミュニティ施設事業 (款)総務費(項)総務管理費(目)コミュニティセンター費 コミュニティ施設事業					
<b>事業の目的と概要</b> コミュニティ施設の管理運営により、福祉、環境、文化などの様々な分野の市民活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図ります。 ・市民ホール管理事業(地域住民で組織された市民ホール運営委員会の指定管理による津雲台市民ホールほか7館の運営) ・地区集会所管理事業(地域住民で組織された地区集会所運営委員会への管理運営業務委託による岸二地区集会所及び北山田地区集会所の運営) ・竹見台多目的施設管理事業(地域住民で組織された竹見台多目的施設運営委員会への管理運営業務委託による竹見台多目的施設の運営) ・市民センター管理事業(民間事業者の指定管理による岸部・豊一・千里丘市民センターの運営及びPFI事業等による千里市民センターの運営) ・山田ふれあい文化センター管理事業(民間事業者の指定管理による山田ふれあい文化センターの運営) ・コミュニティセンター管理事業(地域住民で組織された団体の指定管理等による内本町・亥の子谷・千一・千里山コミュニティセンターの運営) ・コミュニティ協議会助成事業(各コミュニティセンター指定管理者が実施する自主事業への助成金の交付)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
自主事業の実施件数	件	1,435	1,711	545	各施設指定管理者による講座・イベント等の自主事業実施件数
利用者満足度	%	48.7	49.4	57.2	施設利用に関するアンケートにおいて「満足」と答えた施設利用者の割合
成果の説明	令和2年度の自主事業の実施件数は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う施設の臨時休館及び自主事業の自粛により、令和元年度から1,166件減少しました。また、同感染症対策として施設利用の定員を2分の1としていたため、事業1件あたりの参加人数も平常時の2分の1程度となりました。令和2年度の利用者満足度については、利用者アンケートで抽出された意見を速やかに施設の管理運営に反映することにより、令和元年度から7.8%上昇しており、特に施設の清潔さ及び職員の対応についての満足度が高くなっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	54,237	32,795	△21,442
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	11,825	13,143	1,318
経常収入 小計(a)	-	66,062	45,938	△20,124
給与関係費	-	76,645	68,048	△8,596
物件費	-	372,345	359,657	△12,688
維持補修費	-	25,293	39,125	13,832
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	33,069	43,525	10,456
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	144,305	150,482	6,177
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	6,588	5,259	△1,329
退職手当引当金繰入額	-	△5,146	△6,338	△1,192
支払利息	-	8,416	7,420	△996
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	661,514	667,178	5,664
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△595,452	△621,239	△25,788
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△595,452	△621,239	△25,788
一般財源充当額	-	650,330	559,455	△90,875
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	54,878	△61,784	△116,663

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	施設使用料32,853千円(21,383千円の減)ほか
その他(経常収入)	デイサービス負担金10,391千円ほか
負担金・補助金・交付金等	施設使用料過年度還付金8,796千円(8,544千円の増)ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	62,958	49,042	△13,916
行政サービス活動支出	-	528,740	529,376	636
行政サービス活動収支差額	-	△465,782	△480,334	△14,552
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	101,846	14,213	△87,633
投資活動収支差額	-	△101,846	△14,213	87,633
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	82,702	64,908	△17,794
財務活動収支差額	-	△82,702	△64,908	17,794
収支差額 合計	-	△650,330	△559,455	90,875
一般財源充当額	-	650,330	559,455	△90,875
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)青山台市民ホールトイレ改修工事10,828千円ほか (財政活動支出)千里ニュータウンプラザPFI事業債務償還金24,626千円ほか
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりのコスト	平成30年度	人	円	コミュニティ施設1館あたり、利用者1人につき2,844円のコストがかかっています。なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う施設の臨時休館及び利用制限等により、利用者1人あたりのコストが増加しました。
	令和元年度	747,634 人	885 円	
	令和2年度	234,575 人	2,844 円	
開館日1日あたりのコスト	平成30年度	日	円	コミュニティ施設1館あたり、開館1日につき174,471円のコストがかかっています。なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う施設の臨時休館により、開館日1日あたりのコストが増加しました。
	令和元年度	5,720 日	115,649 円	
	令和2年度	3,824 日	174,471 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	71,495	70,381	△1,114
未収金	3,104	-	△3,104	地方債	40,282	40,497	215
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,588	5,259	△1,329
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	24,625	24,625	-
有形固定資産	7,239,372	7,104,931	△134,441	固定負債	635,613	559,139	△76,474
土地	3,906,919	3,906,919	-	地方債	302,462	261,965	△40,497
建物・工作物	3,332,453	3,193,776	△138,677	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	62,271	50,920	△11,351
建設仮勘定	-	4,236	4,236	リース債務	-	-	-
無形固定資産	1,812	1,783	△29	その他固定負債	270,880	246,255	△24,625
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	707,108	629,520	△77,588
土地	-	-	-	純資産	6,539,605	6,479,388	△60,217
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	2,195	△230
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	2,425	2,195	△230	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	7,246,713	7,108,909	△137,804
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	7,246,713	7,108,909	△137,804

III 財務構造分析

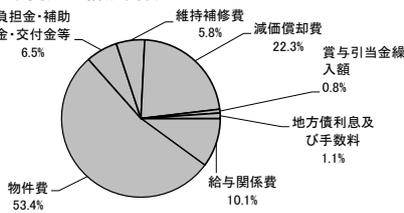
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	8.58人	480日	2日	66,969
給与関係費等	62,167千円	4,719千円	84千円	
内、時間外勤務手当	1,456千円			

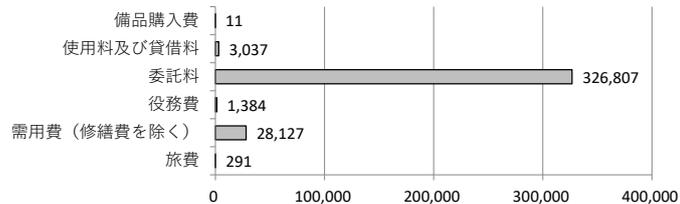
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	津雲台市民ホールほか15館の建物・工作物の減価償却による156,218千円の減、青山台市民ホールトイレ改修工事による17,541千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市津雲台市民ホールほか19館
取得年月日	昭和51年(1976年)4月(津雲台市民ホール)ほか
建物・工作物の取得価額	6,319,268千円
建物・工作物の減価償却累計額	3,125,493千円
利用料金収入	32,795千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	0.4	0.6	0.2
施設老朽化比率		-	47.1	49.5	2.4
受益者負担比率		-	8.2	4.9	△3.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	91.2	91.9	0.7
経常費用対公共資産比率		-	10.5	10.6	0.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

IV 総括

▽分析結果の説明

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各施設を約4か月間臨時休館したことなどから、経常収入の使用料及び手数料が令和元年度から21,442千円減となっています。経常費用については、コストの53.4%を物件費が占めており、物件費のうち、91%が各施設の管理運営に係る委託料となっています。経常費用に占める維持補修費の割合が5.8%と、前年度の3.8%から2%上昇しているのは、令和2年度に岸部市民センターの屋上防水工事17,055千円ほか2件の大規模な工事を実施したことによるものです。令和2年度に青山台市民ホールのトイレ改修工事を実施したことにより、同施設の老朽化比率が前年度から7.1%低下し、57.4%となりましたが、その他の施設では2.0%から4.5%上昇していたため、コミュニティ施設全体としては前年度から2.4%上昇し、49.5%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、約4か月間施設を臨時休館した影響により、経常収入としての施設の使用料収入は減少しましたが、経常費用については、岸部市民センターの屋上防水工事等による維持補修費の増加や、施設の臨時休館に伴う過年度の施設使用料還付の増加等により、前年度から微増となっています。特定財源としての使用料収入が減少している中で、固定費としての施設管理経費のほか、感染症対策としての臨時経費の支出が引き続き見込まれるため、持続可能な施設運営に向け、施設の計画的な維持補修及び施設設備の計画更新により、ランニングコストの縮減に努めるとともに、施設管理者との緊密な連携により、各施設における自主事業の一層の活性化を支援し、施設利用者数の増加を図ることで、利用者1人あたりにかかるコストを縮減していくことが必要であると考えています。